

平成 29 (2017) 年度
予 算 書

公益財団法人日本医療総合研究所

平成 29 (2017) 年度予算書

公益財団法人日本医療総合研究所
平成 29 (2017) 年 3 月 4 日
第 14 回定例理事会決定

1. 平成 29 (2017) 年度事業予算案は、別表の通りである。
2. 平成 29 (2017) 年度事業予算案の編成 (資金収支ベース) にあたっては、以下の点に留意した。
 - (1) 事業活動については公益事業の堅実な運営を図るとともに、公益財団法人にふさわしい予算にすることを念頭に編成した。
 - (2) 事業活動の会費収入、助成金等収入については前年実績を踏まえ、当期に見込まれる収入を計上した。
 - (3) 医療研事業については、日本医療労働組合連合会との協定による収入と支出を計上した。
 - (4) 寄附金収入については、入居団体による事業基盤整備寄附金を計上した。
 - (5) 事業支出については、研修会開催、各研究部会、『国民医療』発行、財団運営に必要な経費を計上した。
 - (6) 管理費支出については、財団の管理・運営に必要な会館維持費、光熱水費、租税公課などを計上した。
 - (7) 特定資産取得支出として、減価償却積立資産、修繕積立資産の取得支出を計上した。
3. 平成 29 (2017) 年度事業予算案の編成 (損益ベース) にあたっては、以下の点に留意した。
 - (1) 事業活動については公益事業の堅実な運営を図るとともに、公益財団法人にふさわしい予算にすることを念頭に編成した。
 - (2) 事業活動の受取会費、受取助成金等については前年実績を踏まえ、当期に見込まれる収益を計上した。
 - (3) 医療研事業については、日本医療労働組合連合会との協定による収益と費用を計上した。
 - (4) 受取寄附金については、入居団体による事業基盤整備寄附金を計上した。
 - (5) 事業費については、研修会開催、各研究部会、『国民医療』発行、財団運営に必要な費用を計上した。
 - (6) 管理費については、財団の管理・運営に必要な会館維持費、光熱水費、租税公課などを計上した。
 - (7) 会計基準に従い、減価償却費を計上した。
 - (8) 本予算に基づいて、財務に関する公益認定基準の達成見込を計算した結果は次の通りである。
 - ①収支相償は基準を満たしている。(公益目的事業に係る収入 4,262 万 4700 円、収益事業等から生じた利益の繰入額 9,070 円、費用 5,240 万 3,493 円)
 - ②公益目的事業費率：基準を満たしている。(88.3%)
 - ③遊休財産額の保有制限：基準を満たしている。(保有上限額 5,240 万 3,493 円、遊休財産額 2,760 万 4,921 円)

以 上

平成29年度 収支予算書 (損益計算ベース)

平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公益1	収益			
I 一般正味財産の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息			12,000		12,000
受取会費					
賛助会員受取会費	14,320,500		4,773,500		19,094,000
事業収益					
医療研究全国集會事業収益	300,000				300,000
研修研究集會等事業収益	10,000				10,000
受取民間助成金	3,000,000				3,000,000
受取寄付金					
事業基盤整備寄付金	14,016,115		10,631,400		24,647,515
受取寄付金振替額	10,878,085				10,878,085
雑収益					
受取利息			7,000		7,000
雑収益	100,000	130,000			230,000
経常収益計	42,624,700	130,000	15,423,900	0	58,178,600
(2) 経常費用					
事業費	52,403,493	98,986			52,502,479
役員報酬	1,575,000				1,575,000
給料手当	12,648,000				12,648,000
退職給付費用	310,648				310,648
福利厚生費	1,972,000				1,972,000
旅費交通費	3,290,000				3,290,000
通信運搬費	377,000				377,000
減価償却費	10,878,085	11,876			10,889,961
消耗品費	160,000				160,000
印刷製本費	1,390,000				1,390,000
光熱水料費	1,557,200	1,700			1,558,900
賃借料	1,742,500				1,742,500
保険料	348,080	380			348,460
諸謝金	795,000				795,000
租税公課	5,248,680	75,730			5,324,410
委託費	8,349,000	9,000			8,358,000
会場費	450,000				450,000
会議費	85,000				85,000
資料費	200,000				200,000
支払助成金	650,000				650,000
支払寄付金	40,000				40,000
修繕費	274,800	300			275,100
支払手数料	43,500				43,500
雑費	19,000				19,000
管理費			6,828,628		6,828,628
役員報酬			525,000		525,000
給料手当			2,232,000		2,232,000
退職給付費用			54,820		54,820
福利厚生費			348,000		348,000
会議費			50,000		50,000
諸謝金			60,000		60,000
旅費交通費			650,000		650,000
通信運搬費			30,000		30,000
減価償却費			985,678		985,678
消耗品費			15,000		15,000
光熱水料費			141,100		141,100
賃借料			307,500		307,500
保険料			31,540		31,540
租税公課			475,590		475,590
支払手数料			7,500		7,500
委託費			747,000		747,000
修繕費			24,900		24,900
諸会費			140,000		140,000

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公益1	収益			
雑費			3,000		3,000
経常費用計	52,403,493	98,986	6,828,628	0	59,331,107
当期経常増減額	△ 9,778,793	31,014	8,595,272	0	△ 1,152,507
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	9,070	△ 9,070	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,769,723	21,944	8,595,272	0	△ 1,152,507
一般正味財産期首残高					16,741,551
一般正味財産期末残高					15,589,044
II 指定正味財産増減の部					
事業基盤整備寄付金	17,878,085				17,878,085
一般正味財産への振替額	10,878,085				10,878,085
当期指定正味財産増減額	7,000,000	0	0	0	7,000,000
指定正味財産期首残高					910,790,057
指定正味財産期末残高					917,790,057
III 正味財産期末残高					933,379,101

(注) 期首・期末の正味財産残高は予算策定時における見込額を記載しています。